令 和 5 年 6 月 9 日
【デジタル庁】

【概要書】

デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画の変更について
（デジタル社会の実現に向けた重点計画）

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

《報告書の概要》
・別添参照

連絡先は省略。

令和５年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の概要

本文

第１　安全・安心で便利な国民の生活や事業者の活動に向けた重点的な取組
第２　重点計画の基本的考え方
　　１．デジタルにより目指す社会の姿
　　２．デジタル社会の実現に向けての理念・原則
第３　デジタル社会の実現に向けた戦略・施策
　第３－１　戦略として取り組む政策群
　第３－２　各分野における基本的な施策
第４　今後の推進体制

工程表

別冊（施策集、オンライン化を実施する行政手続の一覧等）

今回の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の主なポイント

● マイナンバーカードの機能拡充へ（詳細は次頁参照）

- **カードの利便性向上**

  運転免許証、在留カード等、各種カードとの一体化
  介護保険証のペーパーレス化等の簡素化、利便向上
  スマートフォン搭載（iOS端末への搭載について実現検討）

- **カードの機能向上**

  次期マイナンバーカードの検討開始
  成人以降のカード更新を完全オンライン化
  本人確認手法のカードへの一本化

● マイナンバーカードの安全・安心対策（詳細は次頁参照）

- **デジタル庁を中心としたインシデント体制の強化**

  デジタル庁が中心となり、関係府省庁等が連携
  効果的な情報共有や対策の調整、一丸となった情報発信

- **デジタル化の徹底**

  人が介在する機会を減少させるようデジタル化の取組を推進

● データの利活用の推進

- **AI利活用及びデータ戦略の推進**
- **DFFTの推進**

国内外のデータ連携・越境データ移転の国際的な官民連携枠組み（IAP）の設立

● デジタル改革と規制・行政改革

デジタル臨時行政調査会を通じたアナログ規制一掃、デジタル完結
法人・土地系のベース・レジストリ整備

● 地方自治体、準公共分野におけるDX推進

- **国・地方公共団体を通じたDXの推進**

  地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化
  デジタル推進委員の活用
  自治体窓口DX「書かないワンストップ窓口」
  自治体キャッシュレス

- **デジタル田園都市国家構想関係**

  地方自治体の優良事例を支えるサービス／システムをカタログ化し、横展開

- **健康・医療・介護分野**　医療DX（診療報酬DX等）
- **教育・こども分野、防災分野、モビリティ分野**

● システム調達関連の事業者向けサービス拡充

システム関連の政府調達におけるスタートアップ支援
政府調達におけるデジタルマーケットプレイス試行導入

● デジタル社会を支えるシステム・技術

国・地方の情報システムの刷新
デジタル化を支えるインフラの整備
デジタル社会に必要な技術の研究開発･実証の推進

安全・安心で便利な国民生活に向けたマイナンバーカードの機能拡充と安全安心対策

基本的な考え方

- マイナンバーカードは、確実・安全な本人確認・本人認証ができる**「デジタル社会のパスポート」。**
- カードの機能拡充に向け、**①カードの利便性向上、②カードの機能向上、③安全・安心対策の３本柱**にそって施策を推進する。
- マイナンバーカードへの理解を促進し、**希望する全ての国民が取得できるよう、円滑にカードを取得していただくための申請環境及び交付体制の整備を促進する**。

マイナンバーカード累計の申請件数

令和５年５月末	**9,705万件**
令和４年５月末	**5,880万件**
前年同期比	**＋3,824万件**

３本柱

（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に掲載された主な施策）

１．カードの利便性向上

①　各種カードとの一体化

- **健康保険証**
- **運転免許証**
- **医療費助成制度受給者証/接種券/乳幼児健診等受診券/母子健康手帳**
- **在留カード**

②　簡素化、利便性向上

- **介護保険証のペーパーレス化**
- **ハローワークでの受付のペーパーレス化**
- **「ねんきん定期便」**のマイナポータルでのプッシュ通知
- スマホで**障害者手帳情報**を利用できる民間サービスの普及
- **大学キャンパスのデジタル化・デジタルガバメント教育の充実**
- カードの利活用を中心に、地域のデジタル実装の**優良事例を支えるサービス/システムをカタログ化**
- **オンライン市役所サービスの充実**

③　スマートフォンへの搭載

- 本年５月の電子証明書機能のAndroid端末への搭載に続き、**iOS端末への搭載について実現検討**
- **スマホによる健康保険資格確認**
- **モバイル運転免許証**

２．カードの機能向上

①　次期カードの検討開始

- **2026年中を視野に次期カードの導入を目指す**

（「次期マイナンバーカードタスクフォース」を設けて検討。法改正が必要な場合は次期通常国会への提出を目指す。）

＜**検討事項**＞
券面デザイン
券面記載事項（性別、マイナンバー、仮名、国名、西暦等）
電子証明書の有効期間（５年）の延長
早期発行体制の構築
カードの公証名義

②　カード更新のオンライン化

- **成人以降のカード更新を完全オンライン化**できないか、カードに要求される身元確認保証レベル等について整理の上、更に詳細を検討

③　本人確認手法のカードへの一本化

- 犯収法、携帯電話不正利用防止法に基づく本人確認手法は、**カードの公的個人認証に原則一本化**。
- **本人確認書類のコピーはとらない**

３．安全安心対策と取得環境整備

①　カードの安全安心対策

- カードを活用するサービスのトラブルに関して、**デジタル庁が中心となり、関係府省庁等が連携して**、**効果的な情報共有や対策の調整**、**一丸となった情報発信**を行うことにより、**万全の対策を迅速かつ徹底して実施**

- その際、事案に関する**データやシステムの総点検**や**新規データの誤登録の防止策の徹底**を実施。人為的ミスのリスクを低減させるため、**人が介在する機会を減少させるようデジタル化の取組を推進**

- **個別事案に対して、徹底した点検・再発防止**
  コンビニ交付サービスにおける誤交付
  保険証の紐づけ誤り
  公金受取口座の誤登録
  マイナポイントの誤紐づけ

②　カードの取得環境の整備

- 施設職員や支援団体等の支援によるカードの代理交付・申請補助等
- 市町村による施設等への出張申請受付
- 郵便局におけるカードの申請